

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 石垣食品株式会社

上場取引所

東

コード番号 2901 URL https://www.ishigakifoods.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 石垣 裕義

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	2,015	32.3	121		169		351	
2023年3月期	2,975	23.4	133		145		115	

(注) 包括利益 2024年3月期 357百万円 (％) 2023年3月期 122百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	24.58			19.2	6.0
2023年3月期	8.06			15.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	880	73	8.7	5.01
2023年3月期	890	133	14.7	9.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 76百万円 2023年3月期 130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36	50	90	214
2023年3月期	365	19	43	211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	2,246	11.5	7		20		48	

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社メディアート、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	15,295,700 株	2023年3月期	14,295,700 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,781 株	2023年3月期	1,780 株
期中平均株式数	2024年3月期	14,307,581 株	2023年3月期	14,293,921 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	218	74.4	147		162		342	
2023年3月期	852	191.5	140		151		121	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	23.97	
2023年3月期	8.50	

(注)2024年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	629	108	16.7	6.89
2023年3月期	639	301	46.7	20.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 105百万円 2023年3月期 298百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	263	20.4	79		97		98	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの分類が5類感染症へ移行し、人流やインバウンドが回復して経済活動が活性化しました。一方で、引き続きウクライナ情勢、円安傾向や人手不足といったマイナス要因が残り、資源や食品などあらゆる商品の価格や、人件費の高騰を長期的に引き起こしており、政府主導の賃金上昇を上回る物価高が消費マインド低下を誘発する懸念も続く、不透明で厳しい状況が続いております。

食品業界においても、短期間に値上げが繰り返される状況が続いており、あらゆるコストの上昇は、すべての事業において、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、前連結会計年度から引き続き、茶製品のファブレス化を筆頭とする事業の効率化、ビーフジャーキーの中国国内販売の強化、化粧品・雑貨・給食といった新規事業の効率的な販売強化、化粧品販売会社の買収など事業体制の再構築を行いました。

その結果、売上高2,015,462千円（前連結会計年度比32.3%減）、営業損失121,569千円（前連結会計年度は営業損失133,469千円）となりました。経常損益は、主に資金調達やM&Aの検討や実行に関する費用の負担が重く、経常損失169,622千円（前連結会計年度は経常損失145,070千円）となりました。最終損益は、化粧品事業等の採算が取れない状態が続いたため特別損失として棚卸資産評価損158,208千円及び減損損失24,716千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失351,614千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失115,248千円）となりました。

また、単独の業績につきましては、主に化粧品のOEM販売から撤退したことで大幅な減収となり売上高218,509千円（前期比74.4%減）、営業損失147,410千円（前事業年度は営業損失140,106千円）、経常損失162,804千円（前事業年度は経常損失151,788千円）となりました。最終損益は棚卸資産評価損158,208千円及び減損損失21,035千円を計上したこと等により、当期純損失342,998千円（前事業年度は当期純損失121,464千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・食品事業

食品事業においては、主にビーフジャーキーの中国向け販売が好調に推移したことから、日本国内向けビーフジャーキーの減収及び飲料の微減を吸収して増収となりました。損益面においても、中国生産子会社の稼働率が高水準で推移したことから中国生産子会社が黒字化したことが大幅に寄与いたしました。これらの結果、売上高313,087千円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益17,200千円（前連結会計年度は営業損失18,984千円）と黒字となりました。

・インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、出荷に関して外部委託業務の内製化を進めましたが、リソースが不足したことから減収となりました。また、衛生用品など前連結会計年度まで高い利益水準を持った商品の取扱いが続かなかったこと、運輸コストの上昇等により利益も縮小しました。

これらの結果、売上高1,661,404千円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益5,343千円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。

・化粧品事業

化粧品事業においては、前連結会計年度に多額の売上高を計上したOEM販売が終了したことから大幅な減収となりました。損益面においては、事業参入に伴う先行費用は縮小したものの売上高を伸ばさせることができなかつたことから、採算の悪い状況が続きました。

これらの結果、売上高11,578千円（前連結会計年度比97.8%減）、営業損失32,857千円（前連結会計年度は営業損失66,505千円）となりました。

・雑貨事業

当連結会計年度においては研究用新型コロナウイルス抗原検査キットの売上がなかったことから、売上高（前年同四半期は売上高102,957千円）及び営業利益（前年同四半期は営業利益11,754千円）の計上はありませんでした。

・その他

その他の事業においては、サプリメント商品の輸出売上加え、青果、福祉用具といった新規事業の売上高が計上された一方で、ほとんどの事業で黒字を計上することができなかつたことから、売上高29,392千円（前連結会計年度比913.1%増）、営業損失22,886千円（前連結会計年度は営業利益2,514千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態は、73,206千円の債務超過となっております。

資産においては、商品及び製品について不採算事業の在庫に係る減損損失を計上したことから前連結会計年度末の335,147千円から171,906千円へ大幅に減少する一方で、株式会社メディアートの子会社化に伴ってのれんが145,864千円計上されております。

負債においては、短期借入金150,000千円が増加しております。

純資産においては、親会社株主に帰属する当期純損失が減損損失により多額に計上され、利益剰余金のマイナス残高が増加し、債務超過に転落することとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,101千円増加し、当連結会計年度末の残高は214,124千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は36,599千円（前年同期は365,072千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産について前連結会計年度は196,098千円増加したところ、当連結会計年度は棚卸資産評価損を計上したこと等から174,203千円の減少に転じたこと、売上債権について前連結会計年度は11,296千円減少していたところ、当連結会計年度は51,748千円の増加に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50,724千円（前年同期は19,217千円の獲得）となりました。これは主に、前連結会計年度に計上された有形固定資産の売却による収入31,274千円が当連結会計年度は2,386千円に減少したことと、当連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43,822千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は90,084千円（前年同期は43,449千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入150,000千円が計上されたことと、前連結会計年度に比べて長期借入金の借入が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、主に株式会社メディアートの子会社化に伴う売上高及び利益の嵩上げがあることと、当連結会計年度に計上された減損損失を次期は計上を見込んでおらず損失が減少すること等から、売上高2,509百万円（当連結会計年度比24.5%増）、営業損失7百万円（当連結会計年度は営業損失121百万円）、経常損失20百万円（当連結会計年度は経常損失169百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失48百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失351百万円）を見込んでおります。

なおこの今後の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの変動すると判明した際には、あらためてお知らせしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、ビーフジャーキーについて中国国内市場向けの販売が本格的に業績に寄与し中国生産子会社が黒字化し、値上げの浸透等により日本市場向け販売も採算が改善しており、加えて茶飲料についてもファブレス化と価格改定の効果が寄与したことから事業採算が改善したことから、当連結会計年度は黒字化を達成しており、引き続き利益の拡大を図ってまいります。

化粧品事業をはじめとする新規事業は、当連結会計年度において在庫等に対して減損損失を計上する結果となっており、あらためてその事業採算について検討を行い、黒字に向けた再構築を行うか、それが困難であると見込ま

れる場合には、撤退や縮小を図ることで、利益の確保を図ってまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、欧米からの資金調達必要性が乏しいことや、中国生産子会社についても日本国内向け商品の生産を主な活動とし、中国市場向けの販売も日系企業に対するもののみとなっており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（I F R S）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,023	224,124
受取手形及び売掛金	187,570	142,128
商品及び製品	335,147	171,906
原材料及び貯蔵品	27,652	25,186
前渡金	20,856	12,797
その他	60,737	29,463
貸倒引当金	△4	△5,324
流動資産合計	852,983	600,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	475	33,244
機械装置及び運搬具(純額)	5,628	4,248
土地	-	7,828
その他(純額)	441	96
有形固定資産合計	6,545	45,417
無形固定資産		
その他	2,607	145,864
無形固定資産合計	2,607	145,864
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	7,192
その他	21,333	81,715
投資その他の資産合計	28,641	88,907
固定資産合計	37,794	280,189
資産合計	890,777	880,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,016	140,578
未払金	13,966	32,172
短期借入金	19,100	169,100
1年内返済予定の長期借入金	136,153	84,222
リース債務	1,647	2,872
前受金	5,498	61,767
未払法人税等	6,844	21,618
賞与引当金	1,448	99
その他	25,019	22,920
流動負債合計	348,693	535,352
固定負債		
長期借入金	407,423	411,099
リース債務	703	7,228
固定負債合計	408,127	418,327
負債合計	756,821	953,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	892,395
利益剰余金	△1,598,897	△1,950,511
自己株式	△782	△783
株主資本合計	131,817	△69,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△696	△812
為替換算調整勘定	△514	△5,946
その他の包括利益累計額合計	△1,210	△6,758
新株予約権	3,349	3,349
純資産合計	133,956	△73,206
負債純資産合計	890,777	880,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,975,341	2,015,462
売上原価	2,154,345	1,371,504
売上総利益	820,996	643,957
販売費及び一般管理費	954,465	765,526
営業損失(△)	△133,469	△121,569
営業外収益		
受取利息	23	10
為替差益	31	9
雑収入	7,876	1,670
営業外収益合計	7,932	1,690
営業外費用		
支払利息	8,362	7,166
雑損失	9,224	2,230
アドバイザー等費用	-	40,347
株式交付費	1,947	-
営業外費用合計	19,533	49,743
経常損失(△)	△145,070	△169,622
特別利益		
固定資産売却益	31,274	2,386
特別利益合計	31,274	2,386
特別損失		
棚卸資産評価損	-	158,208
減損損失	-	24,716
特別損失合計	-	182,925
税金等調整前当期純損失(△)	△113,796	△350,161
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,452
法人税等合計	1,452	1,452
当期純損失(△)	△115,248	△351,614
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△115,248	△351,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△115,248	△351,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△696	△116
為替換算調整勘定	△6,396	△5,432
その他の包括利益合計	△7,092	△5,548
包括利益	△122,341	△357,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△122,341	△357,162
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年4月1日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,102	742,395	△1,483,648	△782	247,066
当期変動額					
株式交換による増加					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△115,248		△115,248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△115,248	△0	△115,249
当期末残高	989,102	742,395	△1,598,897	△782	131,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	5,881	5,881	-	252,948
当期変動額					
株式交換による増加					-
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△115,248
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696	△6,396	△7,092	3,349	△3,742
当期変動額合計	△696	△6,396	△7,092	3,349	△118,991
当期末残高	△696	△514	△1,210	3,349	133,956

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,102	742,395	△1,598,897	△782	131,817
当期変動額					
株式交換による増加		150,000			150,000
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△351,614		△351,614
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	150,000	△351,614	△0	△201,614
当期末残高	989,102	892,395	△1,950,511	△783	△69,797

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△696	△514	△1,210	3,349	133,956
当期変動額					
株式交換による増加					150,000
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△351,614
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△5,432	△5,548	-	△5,548
当期変動額合計	△116	△5,432	△5,548	-	△207,162
当期末残高	△812	△5,946	△6,758	3,949	△73,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△113,796	△350,161
減価償却費	2,061	7,334
減損損失	-	24,716
棚卸資産評価損	-	158,208
株式交付費	1,947	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,222	△1,348
受取利息及び受取配当金	△23	△10
支払利息	8,362	7,166
為替差損益 (△は益)	31	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31,274	△2,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,296	51,748
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196,098	15,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,155	△1,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,177	52,530
その他の負債の増減額 (△は減少)	△463	△9,010
未払金の増減額 (△は減少)	2,337	18,206
小計	△356,413	△28,188
利息及び配当金の受取額	23	10
利息の支払額	△7,985	△6,972
法人税等の支払額	△697	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,072	△36,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,089	△507
有形固定資産の売却による収入	31,274	2,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△43,822
その他	△4,967	△8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,217	△50,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	231,781	87,557
長期借入金の返済による支出	△188,144	△144,482
リース債務の返済による支出	△1,590	△2,990
新株予約権の発行による収入	1,402	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,449	90,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,658	3,101
現金及び現金同等物の期首残高	512,682	211,023
現金及び現金同等物の期末残高	211,023	214,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで11期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、ビーフジャーキーについて中国国内市場向けの販売が本格的に業績に寄与し中国生産子会社が黒字化し、値上げの浸透等により日本市場向け販売も採算が改善しており、加えて茶飲料についてもファブレス化と価格改定の効果が寄与したことから事業採算が改善したことから、当連結会計年度は黒字化を達成しており、引き続き利益の拡大を図っております。

化粧品事業をはじめとする新規事業は、当連結会計年度において在庫等に対して減損損失を計上する結果となっており、あらためてその事業採算について検討を行い、黒字に向けた再構築を行うか、それが困難であると見込まれる場合には、撤退や縮小を図ることで、利益の確保を図っております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた30,518千円は、「前受金」5,498千円、「その他」25,019千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「食品事業」「インターネット通信販売事業」「化粧品事業」「雑貨事業」に分類しております。

「食品事業」は、麦茶等の嗜好飲料やごぼう茶等の健康飲料及びビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。「化粧品事業」は、化粧品を販売しております。「雑貨事業」は、雑貨を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	雑貨 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	287,144	2,065,534	516,803	102,957	2,972,440	2,901	2,975,341	—	2,975,341
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	287,144	2,065,534	516,803	102,957	2,972,440	2,901	2,975,341	—	2,975,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	287,144	2,065,534	516,803	102,957	2,972,440	2,901	2,975,341	—	2,975,341
セグメント利益 又は損失(△)	△18,984	22,648	△66,505	11,754	△51,086	2,514	△48,572	△84,897	△133,469
セグメント資産	92,716	387,042	225,386	21,982	727,128	306	727,435	163,342	890,777
その他の項目									
減価償却費	58	1,885	—	—	1,943	—	1,943	118	2,061
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	615	6,150	—	—	6,765	—	6,765	295	7,060

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及びサプリメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額84,897千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用84,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額163,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産163,342千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品 事業	インター ネット通信 販売事業	化粧品 事業	雑貨 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	313,087	1,661,404	11,578	—	1,986,070	29,392	2,015,462	—	2,015,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	313,087	1,661,404	11,578	—	1,986,070	29,392	2,015,462	—	2,015,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	313,087	1,661,404	11,578	—	1,986,070	29,392	2,015,462	—	2,015,462
セグメント利益 又は損失(△)	17,200	5,343	△32,857	—	△10,313	△22,886	△33,200	△88,368	△121,569
セグメント資産	107,969	311,462	357,036	—	776,468	4,183	780,651	99,821	880,473
その他の項目									
減価償却費	387	5,709	—	—	6,097	—	6,097	1,236	7,334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	387	—	—	—	387	8,827	9,215	936	10,151

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプリメント事業、青果事業及び福祉事業等様々な事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額88,368千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用88,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額880,473千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産880,473千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 9円14銭	1株当たり純資産額 △5円01銭
1株当たり当期純損失 8円06銭	1株当たり当期純損失 24円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	115,248	351,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	115,248	351,614
期中平均株式数(株)	14,293,921	14,307,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。